

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	丸尾カルシウム株式会社
【英訳名】	Maruo Calcium Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 源吉 嗣郎
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岩島 辰哉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岩島 辰哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	2,108	2,209	9,124
経常利益(百万円)	85	75	283
四半期(当期)純利益(百万円)	70	39	204
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	90	47	241
純資産額(百万円)	4,866	5,013	5,021
総資産額(百万円)	8,558	9,525	9,332
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.30	3.54	18.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	3.50	18.16
自己資本比率(%)	54.6	50.5	51.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第64期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州の財政問題の再燃や米国の景気減速等による不安要素は払拭できず依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経済情勢下、当社グループにおきましては、自動車向け需要が震災やタイの洪水から回復し、新たに取り扱いを始めました湿式シリカが順調に売上を拡大しましたが、前期にあった仮設住宅向け等の復興特需がなくなり、売上高は1億円増加の22億9百万円（4.8%増）となりました。損益面につきましては、エネルギー、原材料価格は当初予想を下回りましたが、年初に中国市場が低迷したことにより中国現地法人の業績が振るわず営業利益は61百万円（前年同期比4百万円 6.6%減）となりました。また、原油価格が下がったことや為替が円高になったことで、原油デリバティブの評価損等により経常利益は75百万円（前年同期比10百万円 12.0%減）となり、四半期純利益は39百万円（前年同期比30百万円 44.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加し95億25百万円となりました。これは主に現金及び預金が68百万円、有形固定資産が1億95百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加し45億12百万円となりました。これは主に未払金（流動負債 その他）が2億2百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末に比べ8百万円減少し50億13百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の51.7%から50.5%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,710,000	11,710,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,710,000	11,710,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	11,710	-	871,500	-	435,622

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 552,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,055,000	11,055	-
単元未満株式	普通株式 103,000	-	-
発行済株式総数	11,710,000	-	-
総株主の議決権	-	11,055	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸尾カルシウム(株)	兵庫県明石市魚住町西岡 1455	552,000	-	552,000	4.71
計	-	552,000	-	552,000	4.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,790	879,452
受取手形及び売掛金	3,716,508	3,652,692
商品及び製品	344,783	392,298
仕掛品	81,797	86,656
原材料及び貯蔵品	194,225	194,798
その他	160,221	106,996
貸倒引当金	6,883	6,484
流動資産合計	5,301,442	5,306,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	957,759	950,138
機械装置及び運搬具(純額)	924,610	915,798
土地及び鉱山用土地	562,033	562,033
建設仮勘定	35,527	245,248
その他(純額)	37,609	39,664
有形固定資産合計	2,517,540	2,712,881
無形固定資産	38,378	37,706
投資その他の資産		
投資有価証券	917,954	900,922
投資不動産(純額)	290,586	290,688
その他	274,442	284,918
貸倒引当金	8,224	8,223
投資その他の資産合計	1,474,759	1,468,305
固定資産合計	4,030,678	4,218,894
資産合計	9,332,121	9,525,304
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,651,735	1,611,125
短期借入金	219,202	308,005
未払法人税等	50,296	7,713
賞与引当金	143,000	72,750
役員賞与引当金	6,660	-
その他	566,063	853,722
流動負債合計	2,636,957	2,853,316
固定負債		
社債	567,000	567,000
長期借入金	364,718	337,135
退職給付引当金	510,035	524,131
資産除去債務	4,510	4,510
その他	227,024	226,013
固定負債合計	1,673,288	1,658,790
負債合計	4,310,245	4,512,107

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金	435,622	435,622
利益剰余金	3,408,858	3,392,573
自己株式	87,713	87,713
株主資本合計	4,628,268	4,611,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,360	216,447
為替換算調整勘定	33,929	22,817
その他の包括利益累計額合計	196,431	193,629
新株予約権	8,634	8,634
少数株主持分	188,541	198,950
純資産合計	5,021,875	5,013,197
負債純資産合計	9,332,121	9,525,304

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,108,524	2,209,170
売上原価	1,631,144	1,729,979
売上総利益	477,380	479,191
販売費及び一般管理費	411,913	418,019
営業利益	65,467	61,171
営業外収益		
受取利息	572	679
受取配当金	8,228	8,909
不動産賃貸料	15,275	13,962
その他	11,052	18,104
営業外収益合計	35,129	41,655
営業外費用		
支払利息	2,494	1,912
デリバティブ評価損	10,159	23,522
その他	1,978	1,740
営業外費用合計	14,632	27,174
経常利益	85,964	75,652
特別利益		
固定資産売却益	405	-
その他	13	-
特別利益合計	418	-
特別損失		
固定資産処分損	4	3,862
投資有価証券評価損	-	2,018
役員退職慰労金	233	-
特別損失合計	237	5,881
税金等調整前四半期純利益	86,144	69,771
法人税、住民税及び事業税	7,543	2,315
法人税等調整額	1,979	21,058
法人税等合計	9,522	23,373
少数株主損益調整前四半期純利益	76,621	46,397
少数株主利益	6,123	6,893
四半期純利益	70,498	39,503

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,621	46,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,306	13,913
為替換算調整勘定	6,129	14,626
その他の包括利益合計	13,436	713
四半期包括利益	90,058	47,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,092	36,701
少数株主に係る四半期包括利益	7,966	10,408

【会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	83,478千円	68,892千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	98,705千円	87,142千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,970	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	55,789	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6.30円	3.54円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,498	39,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,498	39,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,193	11,157
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	3.50円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の付与)

当社は平成24年6月28日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。これに基づき、平成24年7月17日開催の取締役会において、株式報酬型ストックオプションを付与することを決議いたしました。

1. 新株予約権の目的である株式の種類	当社普通株式
2. 新株予約権の目的である株式の数	新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1,000株とする
3. 新株予約権の総数	121個
4. 新株予約権の払込金額	1個当たり77,545円 なお、当該払込みについては、新株予約権の対象者が当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込金額の債務とを相殺する
5. 新株予約権の行使時の払込金額	1円
6. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数	当社取締役9名 111個 監査役4名 10個
7. 新株予約権の割当日	平成24年7月17日
8. 新株予約権を行使することができる期間	平成24年7月18日から平成54年7月17日まで

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

丸尾カルシウム株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。